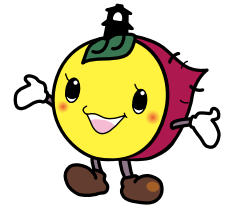




# かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも

平成28年度川越まつり写真コンクール 川越市議会議長賞受賞作品  
「天空の曳っかわせ」 撮影：寺澤俊博氏



平成 29 年  
第 2 回定例会

## 平成 29 年度一般会計予算を可決

ユネスコ無形文化遺産関連事業予算を計上

### 定例会の経過

#### <2月>

21日 開会  
27日 議案 3 3 件上程

#### <3月>

2日 代表質疑  
3日 代表質疑・議案質疑  
6日 議案質疑  
7日 議案質疑  
9日 一般質問

10日 一般質問  
13日 一般質問  
16日 4 常任委員会  
17日 2 特別委員会  
21日 2 特別委員会  
22日 2 特別委員会  
24日 議案 3 3 件 請願 1 件  
人事案件 7 件 採決

### 目次

市長提出議案	(2)~(3)
議決結果一覧表	(4)
代表・議案質疑	(5)~(9)
討 論	(9)~(10)
一 般 質 問	(10)~(13)
第 1 回臨時会	(14)~(15)
議 会 情 報	(16)
議 場 コ ン サ ー ト	(16)

市長提出議案

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○改正の趣旨

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に鑑み、川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

就労継続支援A型事業者について、生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならないことと、就労継続支援A型事業者が利用者に支払う賃金及び工賃の額について、原



40件の市長提出議案を審議しました。各議案への質疑については、5～9ページを、討論は、9～10ページをご覧ください。採決の結果は4ページの議決結果一覧表をご覧ください。

則、自立支援給付から充当してはならないことを規定しようとするものです。

○施行期日

平成29年4月1日としようとするものです。

平成29年度一般会計予算

- ・平成29年度一般会計予算は、1109億9千万円（対前年度比3千万円増）。
- ・特別会計と合わせた予算総額は、1991億3048万7千円となり、過去最大規模です。
- ・第四次川越市総合計画や川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、積極的に推進する4つの施策別に掲載しました。
- ・各施策の主な事業は、次のとおりです。

1 子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり

就学援助対象者の入学準備金を増額

小学校新1年生 20,470円⇒40,600円

中学校新1年生 23,550円⇒47,400円

【小・中学校新入学用品費の増額及び早期支給の実施  
：4632万円】

小学校15校にエアコンを設置  
中学校については導入に向けた調査を開始し、早期の導入を目指します

公立小学校32校設置工事スケジュール(予定)

	28年度	29年度	30年度
3校	設置工事		
15校	設計	設置工事	
14校		設計	設置工事

【小学校普通教室空調設備整備・  
中学校普通教室空調設備整備：9億9952万円】

先輩ママのボランティアが悩みを抱えたママたちに寄り添います

妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者等の相談しやすい「話し相手」による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図ります。

【産前・産後サポート事業：259万8千円】

平成31年度の開園に向けて、  
児童発達支援センターの施設建設に着手

あけぼの・ひかり児童園は、施設の老朽化や利用者の増加による施設の狭あい化が課題であり、現在の敷地での改築が困難であることから、新たな場所に施設を整備します。

整備予定地 旧寿町学校給食センター跡地  
整備スケジュール 平成29～30年度(2カ年)

【障害児通園施設(児童発達支援センター)建設  
：3億9780万円】

## 2 魅力を高め、活力を生み出すまちづくり

### 新河岸駅橋上駅舎及び東西駅前広場が平成29年度内に供用開始予定

東西駅前広場を含む都市計画道路の整備とあわせて、新河岸駅の橋上駅舎整備及び自由通路整備を実施し、交通結節点の機能を確保するとともに駅利用者や地域の方の利便性の向上を図ります。

【新河岸駅駅舎及び自由通路等整備：17億3366万4千円】

### 川越氷川祭の山車行事(川越まつり)の文化的価値をPRし、観光地川越の魅力を高めます

川越まつり会館において体験イベントや展示物のリニューアルを実施するとともに、川越まつり協賛会において外国語ホームページを作成します。

【ユネスコ無形文化遺産関連事業：1381万2千円】



### 東武東上線川越駅ホームにホームドアが完成予定

平成27年度に川越市と東武鉄道株式会社において3年間の基本協定を締結し、東武鉄道が工事を実施している事業です。川越市はその費用の一部(6分の1)を負担します。

【東武東上線川越駅ホームドア設置工事負担金：1億1550万円】

### 川越駅西口市有地において官民連携事業で施設整備に着手予定

市民生活の向上、地域の活性化及び新たなにぎわいの創出等を図ることを目的として、事業用定期借地にて市有地を借り受けた事業実施者が民間施設を整備し、市がその民間施設内の一部を借り受けて行政機能を運営する官民連携事業として実施します。

【川越駅西口市有地利活用：9553万5千円】

## 3 人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり

### 災害時における情報伝達手段を安定的に確保

災害時における通信手段の確保とともに、データ通信機能の向上や難聴地域の改善等を図るため、防災行政無線設備をアナログ方式からデジタル方式に更新します。

【防災行政無線デジタル化整備：3億8830万円】

### 川越からラジオ体操のムーブメントを拡大

ラジオ体操の普及に取り組んでいる県内の自治体と連携し、市民も楽しく参加できるイベントを開催します。

【(仮称)ラジオ体操フェスタ：119万円】

## 4 地方創生、オリンピックに向けた取組

### オール川越で東京オリンピックを盛り上げ

オリンピック大会の開催に向けた機運を高めていくために、オリンピックやパラリンピックの競技体験などのイベント、オリンピックのメダリスト等による講演会を開催するとともに、市内中学校でオリンピックによる授業を実施します。

【大会機運醸成事業：687万円】

### ものづくり長屋プロジェクトのメイン事業に着手

旧川越織物市場を、若手のアーティストやクリエイターが創業支援を受けながら一定期間制作活動を行う「文化創造インキュベーション施設」として整備を行います。

【(仮称)文化創造インキュベーション施設運営管理検討業務・旧川越織物市場整備：1億9300万円】

## 議案議決結果一覧表

### ●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 4	川越市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	議案 22	平成28年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
議案 5	川越市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	議案 23	平成28年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議案 36	川越市協働事業審査委員会条例の一部を改正する条例	議案 24	平成28年度川越市水道事業会計補正予算(第2号)
議案 7	川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 25	平成28年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
議案 8	川越市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 29	平成29年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案 9	川越市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 31	平成29年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案 10	川越市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 32	平成29年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算
議案 11	児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	議案 33	平成29年度川越市農業集落排水事業特別会計予算
議案 12	川越市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 34	平成29年度川越市水道事業会計予算
議案 13	川越市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 35	平成29年度川越市公共下水道事業会計予算
議案 14	包括外部監査契約	同意 1	教育委員会委員の任命につき同意を求めること <長谷川均 氏>
議案 15	東武東上線新河岸駅自由通路整備工事の施行に関する協定の変更	同意 3	教育委員会委員の任命につき同意を求めること <長井良憲 氏>
議案 16	土地改良事業の計画の概要	同意 4	監査委員の選任につき同意を求めること<牛窪佐千夫 氏>
議案 17	川越市道路線の認定(施設建設)	同意 5	公平委員会委員の選任につき同意を求めること <大野英夫 氏>
議案 18	川越市道路線の廃止(施設建設)	同意 6	公平委員会委員の選任につき同意を求めること <中島美砂子 氏>
議案 19	川越市道路線の認定(機能喪失)	同意 7	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること <久都間益美 氏>
議案 20	川越市道路線の廃止(機能喪失)		

\* 議長は採決に加わっておりません \* 欠席…1人

### ●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

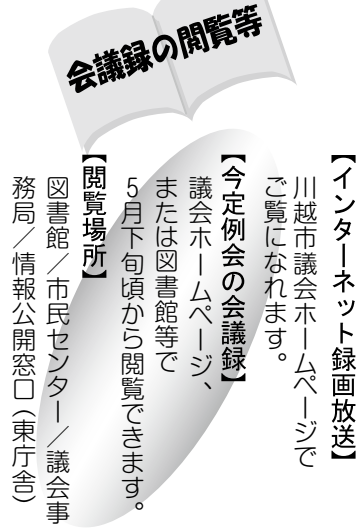
議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまがき会	政晴会	市民フォーラム	民進党	無所属
請願 1	南スーダンからの自衛隊の撤退と安保関連法の廃止を求める意見書の提出を求める請願書	不採択	×	×	○	×	※1	○	○	×
議案 6	川越市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 21	平成28年度川越市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 26	平成29年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 27	平成29年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 28	平成29年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 30	平成29年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
同意 2	教育委員会委員の任命につき同意を求めること<黒田弘美 氏>	同意	○	○	△	○	○	○	○	×

\* 議長は採決に加わっておりません \* 欠席…1人 ※1…賛成1人、反対2人

# 本会議における 代表質疑・議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ26名の議員が質疑を行いました。



## 代表質疑 市政・教育行政方針について

【自由民主党】「公明党」「やまぶき会」「日本共産党」  
【市民フォーラム】「政晴会」「民進党」

【問3】期目当選の市長の思いを伺いたい。

【答】これまでの市政運営に、対し評価していただき、これからの期待の大きさが当選につながったと感じている。将来の礎となる時期のかじ取りを着実に進めるべく「だれもが住み続けたいまち 川越」の実現に向け、全力で取り組む所存である。

【問】交通空白地域の交通手を基に、一貫教育に向けて

た取り組みをさらに推進し学校の教育力を高める。

【問】住みよい川越づくりに対する地域への取り組みは。

【答】行政と地域活動を担う各種団体との連携や団体間の連携が不可欠である。自治会では高齢化や担い手の減少等が課題であるため、負担軽減や加入促進策等の検討を進めたい。

【問】持続可能な川越のために周辺自治体にどのような取り組みができるのか。

【答】4市3町の協議会であり連携を密にし、圏域の発展や活性化を図る広域的施策を推進。圏域を広げた取り組みも検討する。

【問】川越市の今後の総合的な財政の見通しを伺う。

【答】市税の大幅な増収が見込めない中、義務的経費等の増加やインフラ施設等の維持更新に対応する必要がある。今後は地域経済の活性化や行財政改革などに取り組み、計画的な財政運営に努める。

……

【問】川越まちひとしごと創生総合戦略のプロジェクトとなる子育て安心施設の整備とは、具体的にどこでどのような内容で整備をするものなのか。

【答】本川越駅付近に、保育園等に送迎する保育ステーション、子育てや健康相談の場、地域包括支援センター等を設置し、さまざまな世代間交流ができる複合施設を整備する。

【問】中学校の普通教室へのエアコン設置について、市長は今後どのように進めていくつもりなのか。

【答】平成29年度に基礎調査をし、できれば平成30年度中に全校に導入したい。

【問】市長は初雁公園をどのように整備し新たなシンボルとして未来へ残していきたいのか。

【答】歴史的遺産の本丸御殿を生かし、市民が憩え、観光客に親しまれる城址公園として整備したい。

……

【問】市長選挙で「介護保険料引き下げに着手」に至った理由を伺う。

……

【問】介護保険給付費等準備基金の積立金増加に伴い、この活用を視野に入れた見直しの必要性を考えた。

【問】市長選挙で「学校給食無料化を国県市の連携で実現」と推進するに至った理由を伺う。

【答】国の無料化の議論を受け、国や県との連携による財政的措置が見込めれば可能との考えを示した。

【問】平成29年度末に待機児童をゼロにする目標だが、達成の見込みで整備を計画しているのか。

【答】ニーズ調査を基に保育の見込み量を算出し、施設計画を立てている。平成29年度は保育所等の整備により280名程度の定員拡大を見込み、計画は待機児童が解消する予定だが、新規申請者が増え、厳しい状況にある。

……

【問】南古谷駅や新河岸駅周辺などの基盤整備は、定住人口を増加させる契機となると思われるが、どのように考えるか伺う。

【答】定住人口を獲得し地域の活力の維持・向上を図ることは市の大きな課題であり、駅周辺の基盤整備を進め、併せて良好な住環境を確保することは、人口増加につながる手段として効果的であると考える。

【問】「障害のある子どもも、なぜ教育しなければならぬのか」の理念を、権利や義務ではなく、どのように考えるか伺う。

【答】「共生社会」の実現の考えのもと、障害のある子どもたちをはじめ、全ての子どもたちの能力や可能性を伸ばし、発揮できる力を身に付けさせることが、自立し、社会に貢献する人材を育成することにつながるかと考える。

……

【問】企業誘致方針の策定について市長の考えは。

【答】雇用や税収など立地する企業がもたらす効果の視点は重要であり、戦略的な考えを整理して、誘致活動を行うことが必要であると考えている。

園利用希望者の増加が続く児童保育施設を市長はどう考えるか。

園入室児童数の急増に対しては学校の余裕教室転用等の整備を行っている。今後も状況を見極めながら対応を検討していく。

園いじめの解消について年度末に100%いじめが解消する報告を3年連続で受けているが、違和感がある。教育長はどのように考えるか。

園解消率100%でも再び起きる可能性を含めて対応しなければならぬ。期限を定めることなくきめ細かな状況把握、慎重な対応が大切である。

園「だれもが住み続けたいまち 川越」の実現について市長はどう考えるのか。

園なぜ報酬増額するのか。園障害支援区分認定調査員等は、障害者等の保健

園人口減少や高齢化の進展等を踏まえると、少子化対策は重要施策と認識している。安心して子育てができる環境づくりなどを進めることに加え、

産業やまちの活性化などを着実に推進することにより、だれもが住み続けたいまちを実現したい。

園いじめにあっている児童・生徒やその保護者への対応。

園「学校いじめ防止基本方針」により、事実確認と保護者への情報提供、いじめられた児童・生徒の安全確保、校内の支援体制の構築、継続的な見守り等、いじめにあっている児童・生徒やその保護者を第一に考え、管理職をリーダーとして組織的な対応に努めている。

園法人市民税に係る改正の背景は。

園消費税率の引き上げに伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図ろうとするものである。

園地方消費税交付金の税率引き上げ分は、年金、医療及び介護の社会福祉

任用することが望ましい。業務を担いうる有資格者は民間企業でも需要が高く、人材を継続的に確保するため、報酬額を増額するものである。

園報酬増額の効果は。

園障害支援区分認定調査員等の継続した確保や労働環境の改善が可能となり、事業のさらなる適正化が図られるものである。

園今後の報酬増額の検討はどのようにしていくか。

園市財政が増収となった場合の使い道は。

園消費税率の引き上げに伴い、低所得者層の負担軽減策として軽減税率制度が導入されるが、国は

等に、その職務及び職責のほか、同様の職務を行う他市の職員の報酬額その他の勤務条件等を勘案しながら、増額の可否について判断していく。



### 議案第6号 市税条例等の一部改正

【日本共産党】

園法人市民税に係る改正の背景は。

園消費税率の引き上げに伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図ろうとするものである。

園市財政が増収となった場合の使い道は。

園地方消費税交付金の税率引き上げ分は、年金、医療及び介護の社会福祉

を講じるとしている。今後の国の動向を注視し市民生活への影響を含め、していく。

### 議案第7号 指定障害福祉サービスの事業等の基準条例の一部改正

【日本共産党】【民進党】

園事業収入が賃金以下の事業所はいくつあるのか。

園生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が、賃金の総額以上になっていない就労継続支援A型事業所は、市内9事業所中5事業所である。

園条例違反の罰則は。

園事業者等への影響は。

園障害者総合支援法では、障害者等の生活実態を把握することとされているが、川越市の現状は。

園障害者総合支援法では、障害者等の生活実態を把握することとされているが、川越市の現状は。

園日常生活的支援を行う上で、関係機関と綿密に連携し情報共有に努めているほか、アンケート調査を3年毎に実施し把握に努めている。

園民間企業における障害者賃金と就労継続支援A型事業所における賃金格差はどうなっているか。

園民間企業では月額、身体障害者22万3千円、知的障害者10万8千円、精神障害者15万9千円、就労継続支援A型事業所は平均6万2564円で民間企業が高い傾向である。

園福祉施設からの物品や役務の調達を増やす市の考え方。

園福祉施設からの物品や役務の調達を増やす市の考え方。

【障害者就労施設等からの優先的な調達の推進等】に努めており、今後も継続していききたい。

### 議案第15号

## 新河岸駅自由通路整備工事に関する協定の変更

【日本共産党】

【自由通路整備工事の協定変更の理由について伺う。】  
【答】ホーム周辺の地盤状況や天候不順による地下水位の影響により、杭・基礎工事に遅れが生じたこと、既存跨線橋等の撤去により期間を必要とする事などが理由である。

【問今後の工事工程について伺う。】  
【答】平成29年度は外装、内装、設備工事を行った上

【問協定変更に伴い供用開始の時期に影響はあるのか伺う。】  
【答】平成29年度に予定している駅前広場の整備工事を考慮して工程計画を見直したところ、平成29年12月上旬に供用開始が可能であるため、大きな影響はないと考えている。

### 議案第16号

## 土地改良事業の計画の概要

【自由民主党】

【問土地改良事業の経緯について伺う。】  
【答】今福上地区の農業用パイプラインは昭和37年に石綿セメント管を使用し敷設された。耐用年数25年のところ施工から50年以上経過し、老朽化によ

る漏水事故が頻繁に発生していることから、地元より要望書の提出があり塩化ビニル管への敷設替えを計画するに至った。

【問農業者の健康保持の観点からの効果は。】  
【答】石綿に起因する健康への影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持に効果があると考え

る。

【問農業振興の観点からの効果は。】  
【答】本地区は小松菜、ほうれん草、大根、花き類等を産出する本市農産物の一大産地であることから、本事業は本市の農業振興に寄与すると考える。

### 議案第19号

## 道路線の認定(道路機能の喪失)

【民進党】

【問廃道敷地の今後の取り扱いについて。】  
【答】市道廃止の議決後、廃止の告示を行い、2カ月間不要物件として管理した後、普通財産として売り払いを行う予定である。

【問市道3111号線を再認定しなかったときのデメリット。】  
【答】市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、

【問市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、】  
【答】市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、

【問市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、】  
【答】市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、

【問市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、】  
【答】市道3111号線の起終点が残る限り、機能は有していない部分についても、

### 議案第21号

## 平成28年度一般会計補正予算

【日本共産党】

【問老人福祉費が約9億円減額になった理由は。】  
【答】地域密着型施設等の整備について整備事業者を

募集したが、整備目標数を達成する応募がなかったことなどから未執行が生じ、減額補正を行った

ものである。  
【問新学校給食センター建設の進捗状況はどうか。】  
【答】平成28年7月から建設工事に着手し、杭工事、基礎工事、鉄骨工事が完了、現在屋根及び外装工事を行っている。2月末時点の進捗率は約31%で概ね順調である。3月中旬には内装や外構工事に着手し、4月頃に厨房機器の搬入などを行い、8月の開業準備に向けて工事を進める予定である。

### 議案第26号

## 平成29年度一般会計予算

【やまぶき会】【公明党】【政晴会】【市民フォーラム】

【日本共産党】【民進党】【無所属】

【問当初予算の重点事業は。】  
【答】重点事業は、産前・産後サポート事業、小・中学校普通教室空調設備整備、小・中・新入学用品費の増額及び早期支給、児童発達支援センター建設、東武東上線川越駅ホームドア設置、川越駅西口市有地利活用、新河岸駅駅舎及び自由通路等整備、ユネスコ無形文化遺産関連事業、仮称ラジオ体操フェスタ、防災行政無線デジタル化整備、旧川越織物市場整備等、オリンピック大会機運醸成

【問小学校普通教室空調設備の15校の選定理由は。】  
【答】設置工事予定の小中学校15校は、平成29年度までに普通教室の利用数がピークを迎える学校を選定し、その中で大規模改造やトイレ改修工事等の平成28年度実施校や平成29年度予定校を除外した。

【問中期財政計画に掲げた財政見通しの課題等に係る対応策への取り組み状況はどうか。】

【問中期財政計画に掲げた財政見通しの課題等に係る対応策への取り組み状況はどうか。】

【答】自主財源の確保のため、個人市民税の特別徴収の徹底や、納税呼びかけセンターの運営時間の延長などに取り組み。また、

【問】考えるが市の考えは。

き続き調査研究していく。今後は、子どもの貧困対策推進法の見直しなど、

を傾け、しつかり意見を聴いていきたいと考えている。

年度に地質調査を、平成30年度から平成31年度にかけて提言書をもとに設計を、平成32年度から平成33年度にかけて建設工事を実施し、平成34年度に開館する予定としている。

【C・JOC・担当大臣・都知事の方々に面会、陳情したのか。】

財政運営の安定性を確保するため、福祉基金などの一部を事業の財源に活用したほか、公共施設マネジメント基金への積み立てを行うこととした。

【問】自分専用の携帯電話等を所持する小学生も増加傾向にあり、インターネット上の問題が生じる可能性が懸念される。今後、所持の状況を注視しつつ、状況に応じて検討する。

【問】学校給食費の無償化について、他市の導入状況はどうなっているか。

【問】投票に行かなかった有権者に市政へ関心を向けてもらうための考えは。

【問】市長は記者会見で「プロ野球のできる初雁球場を建設したい」とあるが、どんな内容か。

【問】宮元町の旧保健所跡地の新設体育館については、周辺の交通量調査などを行ってきた。平成29年度は地質調査を実施する予定はないが、お金をかけずに調査等は行う考えである。

【問】本市の発展を支えるインフラ施設等の整備とともに、これらの老朽化対策にも積極的に取り組んでいきたい。このため、市債の活用と公共施設マネジメント基金等への積み立てを計画的に行い、

【問】妊娠届出の際には、母子健康手帳と妊婦健診助成券及び各種のお知らせ一式を渡しているのので、併せてパンフレットを同封し、全ての方に周知していきたい。

【問】市長は市内の経済や社会状況について独自の見解を持っているか。

【問】災害時に消防活動の拠点となる消防局庁舎は老朽化や狭あい化などの問題を抱えており、庁舎の整備は重要な課題と認識している。整備に向けて川島町及び川越地区消防組合とも協議していききたいと考えている。

【問】平成23年度と28年度を比較すると150万5169円が、144万5129円に減少している。

【問】現在、平成30年度の国の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】産前・産後サポート事業を効果的に周知すべく、妊婦さんにパンフレットをお渡しすべきと考えるがいかがか。

【問】給食費を全額補助している自治体は、新聞報道によると全国で4市28町23村の計55市町村である。その他、部分的な補助として、多子世帯を対象としたものや金額の一部を補助している自治体もある。

【問】消防組合の構成市長として、消防局庁舎の建て替えを含めた整備についての考え方。

【問】初雁球場については具体的なことはこれから検討するところである。

【問】市長はオリンピック・ゴルフ場の問題で、10年程度に地質調査を実施する予定はないが、お金をかけずに調査等は行う考えである。

【問】新設体育館の予算計上がされていないが、今後どうするのか。

【問】現在、ネットパトロールの対象は市立中高生に限られているが、今は小学生もインターネットに触れる時代である。今後ネットパトロールの対象を小学生まで広げるべき

【問】子どもの貧困対策に取り組むには、現状把握が重要であり、貧困調査の実施を検討している。また、計画策定は、策定手法など先進市の事例を引

【問】選挙で市長以外の候補者に投票した有権者にごどのような姿勢で臨むか。

【問】実施計画では、平成30

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】国保財政の広域化の流れの中で、その他繰入金

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

【問】国保加入者の1世帯当たりの平均所得は5年前と比較するとどうか。

【問】現在、平成30年度の国保の財政運営の都道府県化に向け、県と市町村とで協議を進めている。最終的には、県が策定する運営方針で法定外の繰入金や保険税率等の方向性が示される見込みである。

議案第27号  
**平成29年度国民健康保険事業特別会計予算**  
 【日本共産党】



被保険者や保険者に激変を招かないような制度移

議案第28号

【日本共産党】

平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算

円に、均等割額2割軽減

均等割額5割軽減の基準

29年度予算への影響は

平成31年度に廃止される。低所得者

議案第30号

【日本共産党】

平成29年度介護保険事業特別会計予算

平成29年度中の特別養護老人ホーム等入所施設の整備見込み数は

特別養護老人ホームは

2施設定員200人、地域密着型特別養護老人ホームは1施設29人、介護老人保健施設は1施設1

00人を整備予定である。介護保険給付費等準備基金約33億のうち20億円を取り崩すと年間1人当たりの保険料減額は

定期間の3年間に限り、年間1人当たり約7200円の減額が可能である。

同意第2号

【無所属】

教育委員会委員の任命

今回、退任される方の退任の理由は

退任の理由は

退任の理由は

ホームページ内で本会議の様式や議案を公開しています

本会議（開会日、議案質疑日、最終日）の様式は、インターネット（ライブ、録画）中継によりご覧になれます。

川越市公式ホームページの右側のバナー【川越市議会】から、《インターネット中継は》【議会中継】

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

請願第1号

賛成

【日本共産党】

昨年首都ジュバで政府軍と反政府軍との激しい

戦闘があり、陸自宿营地付近でも起きていたことが明らかになった。自衛隊派遣の原則である停戦合意は破られており、自衛隊員の命を守るため、

議案第21号

【日本共産党】

平成30年10月へ先送りの消費税10%増税が前提で問題。消費税は低所得世帯ほど負担が大きく、増税による景気悪化は過去の例でも明らか。逆進性の高い消費税は社会保障充実の財源として不適切。法人市民税減税で市の財政は12億円の減収となり、市の独自財源が失われることも問題である。

【自由民主党】

【自由民主党】

【自由民主党】

議案第6号

反対

【日本共産党】

待機者がいるのに介護施設を整備できずに約9億円使い残し、保育園整備は約2億9千万円余らせている。不透明な決定の上8千万円使い残した新斎場隣の公園は検証が必要である。予算を余らせては財政調整基金に戻すなら50億円も要らない。市民生活を支えるために使うべき。

# 議案第26号

反対

## 【日本共産党】

選挙公約が新年度予算に反映されていない。2期8年市政運営したが、市民生活に独自の見解を示せない。待機児童が減る見通しはなく、介護施設整備も不透明。東後楽会館の閉鎖、厳しい税徴収など高齢者や弱者に冷たい。大規模事業のしわ寄せは各分野に及ぶ。おごらず真摯な市政運営を。

賛成

## 【公明党】

公明党議員団として平成29年度予算編成においては、経済状況が穏やかな回復基調とはいえ、税収の伸びに対して基礎的経費の増加が見込まれ大変厳しい財政事情も考慮する中で、市民の声を反映し市長3期目の経験を活かし、東京五輪の開催、市制施行百周年という歴史的行事も見据えた積極的な取り組みが見られ、高く評価する。

賛成

## 【自由民主党】

厳しい財政状況にあっても、経費の見直しや積立基金の活用により、待機児童対策や子育て世代の支援、教育環境の充実、都市基盤整備など、市民生活や市民要望に積極的に応えた予算である。また、今回から予算の概要の資料については、市民に大変分かりやすく改善した。限られた財源の中、多様化する市民サービスの充実を図ろうとする予算を編成したことは、高く評価できる。

賛成

## 【やまぶき会】

平成29年度予算は課題の解決に向けた予算配分だけでなく市民要望にも目を配り更には、本市の将来の発展を視野に入れた積極的な予算であると評価する。継続的に発展していくためのまちづくりに健全な行財政運営は欠かせず、今後市長の行財政改革への取り組みも期待し賛成討論とする。

# 市政に関する一般質問

今定例会では、21名の議員が一般質問を行いました。

会派名 議員氏名  
**一般質問の表題**  
 質問の番  
 順

問  
 答弁者  
 ※ (質問の要約)

答  
 (答弁の要約)  
 ※ 印の付いた答弁は複数の答弁者の発言をまとめたものです。

会議録の閲覧  
 【今定例会の会議録】  
 議会ホームページ、または図書館等で5月下旬頃から閲覧できます。  
 【閲覧場所】  
 図書館／市民センター／議会事務局／情報公開窓口(東庁舎)

やまぶき会 小高 浩行  
**産業工業と観光の相乗効果**

問 上里カンターレのような工場見学と飲食・物販・娯楽等を併設した施設を誘致することによる産業と観光の相乗効果に対する市の見解は。

答 産業観光部長 上里カンターレのような事例は、新たな観光資源の一つとなり、また、市内産品の販路拡大につながるなど、産業と観光の両面において高い相乗効果が期待で

きるものと考えている。本市においても、首都圏中央連絡自動車道を利用した観光客がますます増加するものと思われるが、これらの観光客を呼び込み、市内産業の振興を図るモデル的な事例として参考にしたいたいと考えている。

- 圏央道による企業誘致
- 放課後子ども教室
- 山田地域の防災対応

無所属 小林 薫  
**初雁球場の移転新築**  
 2

問 初雁球場を移転新築し、プロ野球の試合ができる施設を造りたいと発言しているが、どういうことか。

答 市長 「プロ野球が呼べるような野球場を造ります」という考えのもと、いつ、どこに、どういうような物を造るか、具体的な点については、これから検討する。

どうかは、さまざまな条件によって違ってくることであるが、造る気事業を進めていきたいと考えている。



公明党 近藤 芳宏  
**市東南部の回遊ルート創出**  
 3

問 新河岸駅周辺地区整備に伴い、利便性の向上が図られることから、新河岸川など地域資源を生かした回遊ルートの創出についての考えは。

答 産業観光部長 新河岸川流域には、河岸跡や市指定文化財である蓮光寺の総門など地域資源があり、舟運の実施に当たって課題はあるが、新河岸川を活用したルートの創出が考えられる。

また、小江戸川越みどころ90観光コース及び川越百景コースガイドでは、新河岸川周辺を徒歩でめぐるコースを紹介している。既存のコースに新たな観光資源と新河岸川の活用を取り込むことで、回遊ルートの創出が図られると考えている。

- 市東南部地域の活性化
- 自転車活用まちづくり



政晴会 樋口直喜 4  
**不当な客引きへの対応を！**

**問**現在クレアモールでは不当な客引きが課題である。商店会では自主的に対応を強化しているが、市としても今一歩踏み込んだ対応をすべきでは。

**答**市民部長 クレアモ

ル周辺は「川越市防犯のまちづくり重点地域」であることから、警察や地域の皆様と連携し、安全・安心の確保を図っていく。

引き続き、春と夏の「

防犯キャンペーン」や「年末防犯パトロール」を実施することに加え、職員による夜間防犯パトロールの実施などについても検討し、自転車盗やひ

つたくりなどの街頭犯罪の防止とあわせて、不当な客引きの防止についても対応していきたい。

**問**犬猫販売店の監視指導  
**問**商店街振興の諸課題



自由民主党 海沼秀幸 5  
**不正受給に対する対策は？**

**問**平成27年度の生活保護の不正受給は、約2345万円という大きな金額となったが、市として今後の対策をどのように考えているのか？

底、また、不正受給者に対しては、同法第62条による文書指導の徹底を図ること、不正受給の発生防止に努めていきたいと考えている。

なお、特に悪質な不正受給者については、引き続き告訴等を検討していきたいと考えている。

**答**福祉部長 件数及び金額とも決して少なくないと認識している。今後の対策については、引き続き、受給者の方に対しては、生活保護法第61条にある収入申告の義務の徹

**問**生活保護



公明党 中村文明 6  
**夜間中学の設置に向けて**

**問**教育機会確保法の施行を受け、夜間中学の設置に向けて、川越市としてどのように取り組んでいくのか。

**答**学校教育部長 文部科

学省は、各都道府県に少なくとも1校は公立の夜間中学を設置することを目指して、さまざまな支援を行うということだが、具体的な内容については示されていない。

県内では、外国人支援

という枠の中で、公立の夜間中学の設置を検討していくことを表明している市もある。本市としては、国の動向を注視しな

がら、県内における公立の夜間中学校の設置について、関係市町村連絡協議会を通じて、県教育委員会に働きかけていく。

**問**教育機会の確保  
**問**こどもの居場所づくり



自由民主党 吉敷賢一郎 7  
**総合体育館の利便性向上へ**

**問**バスケットボールのコートが3面に増設される総合体育館の安全で有効な利用には、新たにゴールの導入が必要と考えるが、市の見解を伺う。

こととなり、その必要性については認識しているところである。しかしながら、ゴールが増えることで保管場所の確保も必要となり、器具庫を利用しての利用団体等との調整が必要となる。こうした状況も十分考慮し、導入に当たっての検討を進めていきたいと考える。

**答**文化スポーツ部長 総合体育館メインアリーナの床改修工事に伴い、バスケットボールのコートが、2面から3面に増設された場合には、1コート分のゴールが不足する

**問**総合体育館の整備充実



自由民主党 吉野郁恵 8  
**リーサスから見る産業支援**

**問**素晴らしい川越市のものづくりを支えているのは人であり、いかに若者に働いてもらうかが重要。市はどのように若者の地元就業に取り組むのか？

**答**産業観光部長 市内大

学の担当の方に話を聞いたところ、学生には地元就業の潜在的な希望はあるが、地元企業を知らない人が多く、情報自体も手に入りにくいとの意見

をいただいた。まずは、

地元企業の魅力について学生や生徒に知ってもらうことが重要と考えている。今後、商工会議所やハローワークなどと連

携し、ポータルサイトによる情報発信だけでなく、学生による企業取材など多くの若者に地元企業の魅力を伝えられるよう、取り組んでいきたい。

**問**川越の産業と支援



公明党 田畑たき子 9  
**食品ロスの削減について**

**問**食品ロスの削減に向けては、子どもの頃からの食育が重要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

気持ちを育むことは重要で、家庭における役割も大きい。そのため広報等に記事を掲載するなど、食品ロスの意識を高めてもらうよう啓発していく。

今後関係機関や団体等と情報共有、連携を図り、若い世代を中心に食品ロスの視点も踏まえた食育に取り組んでいく。

**答**保健医療部長 食品ロスの削減は、市民一人一人が食品ロスの現状や削減の必要性についての認識を深め、自ら取り組むことが必要となる。特に子どもの頃から食べ物を大切にし、食への感謝の

**問**中学生社会体験事業  
**問**食品ロスの削減



公明党 大泉 一夫 10  
規制緩和地域への市の取組

**問**規制緩和を行った市に  
対して野澤教授は、著書  
で人口減少などの社会問  
題等の課題と併せて警告  
ともいえる提言を示して  
いる。市の将来計画は。

**答**都市計画部長 本書書  
の中では、市街化調整区  
域内での宅地開発を認め、  
低密度にまちが拡散した  
ことにより、行政サービ  
スの効率が悪化するなど、  
将来的に私たちの暮らし

に大きな影響をもたらす  
との趣旨を提言されてい  
る。本市においても、人  
口密度を維持することに  
より、市民の暮らしやす  
さを確保し、持続可能な

都市経営を行うことが重  
要であると考え、多極ネ  
ットワーク型コンパクト  
シティのまちづくりビジ  
ョンとなる立地適正化計  
画の策定に努めている。  
**副**都市計画法の規制緩和



やまぶき会 小野澤 康弘 12  
中央通り線の整備取り組み

**問**中央通り線連雀町から  
仲町交差点区間整備の課  
題である計画道路幅員の  
計画縮小について県と協  
議中とのことだが、整備  
に向けた市の取り組みは。

**答**都市計画部長 昭和の  
街並みを生かした新たな  
魅力ある観光地、商業地  
として、歩きやすい空間  
づくりの検討を進めてい  
く。川越市地区街づくり  
推進条例の登録団体であ

る「昭和の街の会」と連  
携し、条例を活用した地  
区街づくりルールの策定  
や都市計画道路の幅員の  
縮小変更に向けた地区計  
画制度等の活用について、  
県や地区住民との協議を

積極的に行うとともに、  
無電柱化に向けて、電気  
事業者等の関係機関と調  
整を図りたいと考えてい  
る。  
**副**蓮馨寺界隈の活性化



日本共産党 今野 英子 14  
特養老人ホームの整備を

**問**特別養護老人ホームの  
待機者は多い状況で、増  
やしてほしいとの声があ  
る。同老人ホームを市は、  
今後どのように整備して  
いく考えなのか伺う。

**答**福祉部長 特別養護老  
人ホームなどの介護サー  
ビスの基盤整備について  
は、介護保険事業計画に  
整備目標量を定め、整備  
を推進している。今後に  
ついては、平成30年度か

らの第7期介護保険事業  
計画の策定の中で、現在  
の待機者の状況、今後の  
対象者やニーズの動向、  
及び保険財政への影響等  
を勘案しながら検討し、  
介護保険事業計画等審議

会の審議を経て、目標量  
を定め整備していく。国  
の介護基盤整備の緊急対  
策の動向も注視してい  
く。  
**副**高齢者施策の充実を  
**副**公園整備



民進党 片野 広隆 11  
ヘルメット購入補助の創設

**問**自転車の安全利用条例  
と共に、子どもや高齢者  
の安全を更に確保してい  
くため、自転車用ヘルメ  
ット購入費に補助金支給  
を検討していくべきでは。

**答**市民部長 自転車の安  
全利用に向けた条例につ  
いては、第10次川越市交  
通安全計画に基づき、早  
期に制定を進めていきた  
いと考えている。  
また、自転車乗用中の

死亡事故に占める頭部外  
傷による死者の割合が高  
いことから、自転車乗車  
用ヘルメットの着用は、  
自転車を安全に利用する  
上で大変効果があるもの  
と考えており、今後、先  
進市の状況などを参考に  
しながら、補助について  
前向きに検討していき  
たい。

**副**自転車の安全利用



市民フォーラム 伊藤 正子 13  
障害持つ方の暮らしを守る

**問**安心・安全な生活のた  
めに、設備整備だけでな  
く、合理的配慮の考え方  
を事業者や市民に普及す  
ることも重要である。市  
の取り組みについて伺う。

**答**福祉部長 合理的配慮  
の考え方を、普及するた  
めの周知啓発活動を実施  
することは、重要である  
と考えている。市では広  
報川越、ホームページの  
記事掲載や商工会議所会

員企業及び関係団体への  
パンフレットの配布、各  
種団体への出前講座を通  
じ、事業者や市民に対し  
合理的配慮の考え方の普  
及に努めている。今後も  
周知啓発活動を継続し、  
設置を予定している「障  
害者差別解消支援地域協  
議会」を通じた情報の共  
有、より効果的な啓発活  
動の実施に努める。  
**副**障害者差別解消法



日本共産党 池浜 あけみ 15  
臨時保育士勤務条件改善は

**問**正規と臨時では給与や  
休暇に開きがある。正規  
の病気休暇は90日以内、  
臨時は2日以内。市は臨  
時保育士の勤務条件の改  
善をどう考えているのか。

**答**総務部長 臨時保育士  
の勤務条件の改善につい  
ては、他の地方公共団体  
の同様の職員や民間の保  
育園に勤務する従事者の  
状況等に注視し、均衡を  
失しないように対応した

いと考えている。  
**副**初雁公園整備の手法  
**副**安心な保育とは





日本共産党 長田雅基 16  
まちづくり計画の影響は

**問**生まれ育ったふるさとを大切に思うところから、策定される立地適正化計画と都市・地域総合交通戦略が芳野地域にもたらす影響について伺う。

**答**都市計画部長 立地適正化計画や都市・地域総合交通戦略は医療、福祉、商業等の日常サービス機能を維持しアクセスを確保することにより、市民の健康で快適な生活環境

の実現を図り、持続可能な都市経営を可能とするために取り組むものである。芳野地区の方にとっても、本市が利便性の高いまちとして維持されることは、暮らしやすさの維持と都市計画マスタープランに掲げるまちづくりの実現につながるものと考えている。



日本共産党 柿田有一 17  
子ども向き合いつ時間を

**問**教員が担う役割が増え子ども向き合いつ時間が減っているが、多忙化について負担軽減のためどのように取り組んでいるか。

**答**学校教育部長 市としては、一人一人の子どもに担任の目が行き届くよう課題に応じて市独自に採用した教職員を配置している。また、学校における負担軽減に関する会



市長フォーラム 高橋剛 18  
地区別防災カルテの作成を

**問**市や自主防災組織と連携して、地域課題や防災特性を反映した地区別防災カルテを、地域会議で作成することについて、市の考え方を伺う。

**答**危機管理監 地域の方々が地域の災害特性を把握し、災害時の対応を検討することは、地域の助け合いである共助を推進する有効な手段の一つであると認識している。そのため、地域の方々が地域会議において、地域独自の地区別防災カルテの作成を進めていく際には、要望に応じて情報提供などの支援をしていきたいと考えている。

**問**なぐわし公園北側に住む人々は小畔川を大きく迂回しなくてはならない。敷石の設置により動線確保につながるが、設置には何が必要か。



政晴会 明ケ戸亮太 19  
なぐわし公園への敷石設置

**答**都市計画部長 小畔川に歩行者動線を確保するためには、川を渡れる敷石や堤防面に階段、これらの施設を結ぶ通路などの整備が必要となる。また、手続きとして、河川

管理者である国土交通省に河川整備計画に支障がないか、治水や利水に支障が生じないものであるかなどについて協議を行い、占用許可を得る必要がある。



政晴会 川口啓介 20  
包括的な自転車政策展開を

**問**自転車の利便性、安全性、環境負荷や観光への貢献等、まちづくりの一环として包括的な政策展開が必要だ。自転車の総合的な計画作成の考えは。

**答**都市計画部長 自転車利用の促進については、交通混雑の緩和や環境面での効果が期待できるほか、回遊性の向上、利用者の健康増進にも寄与するなどの点からも重要と

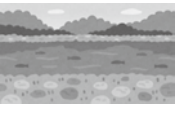
考えている。今後安全な走行環境の確保、自転車利用に関する情報発信などに努め、利用促進を図れるように取り組みをしていく。また、自転車に関する総合的な計画については、埼玉県や他市の動向を注視し、研究していく。



やまぶき会 矢部節 21  
市街地の慢性的渋滞解消は

**問**県道拡幅路線川越上尾線の市役所から松江町交差点間の慢性的渋滞の解消に向けて具体的な取り組みをどのように考えるか。

**答**都市計画部長 平成24年2月に、「北部市街地自治会交通対策連絡協議会」が発足し、渋滞緩和のための取り組みについて協議している。市としては、交差点改



# 第1回臨時会

平成29年1月23日開会の川越市議会第1回臨時会は、下記の市長提出議案3件を審議し、その際、4名の議員が質疑を行い、2月20日に閉会しました。なお、結果は次ページの議案議決結果一覧表をご覧ください。

## 議案第1号・議案第2号 専決処分の承認

平成28年12月22日付けで言い渡された、市内中学校傷害事件に係る損害賠償請求事件の判決を受けて、議案第1号では、再度高等裁判所にて審査してもらうため、平成29年1月4日に控訴提起をすることについて、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をしたことについて、議会の承認を求めるものです。

議案第2号では、損害賠償金に係る本市への仮執

行を免脱するための供託金に係る予算として、1億2170万円が必要となり、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法第179条第1項の規定により、一般会計補正予算(第5号)として、1月4日に専決処分をしたことについて、議会の承認を求めるものです。

## 議案第3号 川越市道路線の認定

山田地内ほか、宅地の造成等の開発行為により新設した市道10路線の認定を求めるものです。

### 議案第1号 専決処分の承認

〔政晴会〕(日本共産党)  
〔市民フォーラム〕(民進党)

問 今回の裁判は事件に至るまでの経緯に本市の責任がどこまで生じていくのかが一つの争点となっているものと考えているが、今回示された判決結果に対して、本市はその責任の範囲に不服があり控訴に至った。今後、高等裁判に進むに当たり本市は一番と変わらず、同じ主張を行っていくのか。

答 控訴審に進むに当たり、これまでの本市の主張に変化はない。

問 控訴では学校が負う責任の範囲を問うとうかがえるが市長の考えは。

答 市が控訴によって求めているものは、責任の範囲ではなく、責任の有無を決めてもらうことである。

問 一番では原告、被告とも親の責任は認めない判決が示されたが、市としては親の責任をもう一度問おうとする考えなのか。

答 加害者の親の責任については、判決は認めなかった。不満はあるが、不服を申し立てるわけにはいかない。

問 被害者の親の責任については、もう少し違う対応があり得たのではないかと、親の協力があれば、教員もそれなりの対応ができたのではないかと、そういう可能性があるという意味で、原審に引き続き、過失相殺の主張を維持することになる。

問 現状の教育現場において教員がはじめを見越さず構造になってはいないか、見解を伺う。

答 報告のあった件に関しては、全て学校側は組織的に対応している。現在多くの者の目によって日常的に把握するよう努めているところである。

問 教育長が考える教育現場における安全配慮義務について見解を伺う。

答 子どもたちにとって学校は、安心安全でなくてはならない。学校の教員は、その職務上、当該学校における教育活動によって生ずるおそれのある危険から児童生徒を保護すべき義務を負っているものと捉えている。

問 市は一番の中で、はじめの申告がなかったことで被害者と被害保護者の過失を主張した。教育委員会は通常の学校運営の中で、はじめ被害者や被害保護者から申告がなければ、はじめを受けた側にも過失や責任があると考えているのか。

答 学校現場においては、成長過程にある児童生徒の心身の健全な育成が重要であることから、いじめられていない本人やその保護者から申し出がないことを過失とみることはない。従って、はじめを受けた側に責任があるとは考えていない。

問 控訴審でも被害者の過失を主張するのか。

答 本件では、市の賠償責任を問われており、被害者側の過失は、賠償額が算定される重要な要素であることから、裁判上主張するものである。

### 豆知識

●供託金とは 法務局、地方法務局などの供託所に、法令の規定により納入された金銭のことをいいます。本件判決には、判決が確定する前に本市の財産を差し押さえることができるという宣言が付されたため、この仮執行を免れるための担保として、供託所に金銭を納入したものです。このほかにも債務を免れるために金銭を納入する弁済供託などがあります。

# 議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまぎき会	政晴会	市民フォーラム	民進党	無所属
			11人	6人	5人	5人	3人	3人	2人	1人
議案 1	専決処分の承認	承認	○	○	×	○	○	※1	※2	×
議案 2	専決処分の承認	承認	○	○	×	○	○	※1	※2	×
議案 3	川越市道路線の認定（開発行為）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

\*議長は採決に加わっておりません。 ※1…賛成2人、反対1人 ※2…反対1人、退席1人

## 常任委員会

### ▼ 総務財政常任委員会 委員の選任

第1回臨時会第1日（1月23日）に、1月22日執行の川越市議会議員補欠選挙で当選した栗原瑞治議員を委員に選任しました。

\*当選議員の紹介は、16ページの議会情報をご覧ください。

## 議席の決定及び変更

### ▼ 議席の決定及び一部変更

第1回臨時会第1日（1月23日）に、栗原瑞治議員の議席を第4番に決定し、第29日（2月20日）に、議席を次のとおり変更しました。

岸 啓祐議員	第4番
吉敷賢一郎議員	第3番
海沼 秀幸議員	第2番
栗原 瑞治議員	第1番

# 特別委員会の調査終了について

平成27年6月4日に設置された以下の特別委員会は、平成29年3月24日をもって調査を終了しました。

## 1. 人口問題と社会現象に関する特別委員会

平成28年12月20日に特別委員会としての意見を市長に提出し、市の取り組み状況や平成29年度予算案への反映状況について一定の成果が確認できたことから、調査を終了しました。

## 2. いじめ問題対策特別委員会

平成29年3月24日、いじめ・不登校問題について、予防の強化と早期発見するための対策として、次の2項目の提言を盛り込んだ調査報告書を市へ提出しました。併せて、いじめ・不登校対策を総合的かつ計画的に推進できる条例化に向けて調査・研究するよう市長及び教育長へ申し添えました。

### (1) 相談体制の充実

- スクールソーシャルワーカーは、全小中学校に配置することを目標に、すみやかに増員し、派遣型から拠点型をめざすこと。
- さわやか相談員を小学校にも配置するなど、さまざまな児童生徒の生活状況に対応できる方法を検討すること。
- 教職員や相談員のスーパーバイザーとしての役割をもつ臨床心理士の増員を図ること。
- 児童生徒が心を開きやすい比較的年齢の近いチュードントサポーターの活用をさらに推進すること。

○スクールカウンセラーの配置拡充について、県に対して強力に要望すること。

○フリースクールなど民間団体との連携による受け皿の拡充及びボランティアの導入・活用を検討すること。

○相談員については、日常的なケース会議や研修を定期的に行い、レベルアップを図ること。

### (2) いじめ・不登校防止に関する教育・研修の充実

○児童生徒がいじめ・不登校といった課題を抱える以前に、しっかりした心の醸成が高まるような教育に取り組むこと。

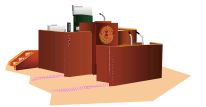
○いじめ・不登校防止のためのルールや取り組みについて、児童生徒全員で考えて全員で実行していく活動をさらに推進すること。

○教職員、保護者、地域と相談員との連携やコミュニケーションのさらなる充実を図り、チーム学校が効果的に機能するよう取り組むこと。



いじめ問題対策特別委員会報告書を提出

議 会 情 報



請願第1号

南スーダンからの自衛隊の撤退と安保関連法の廃止を求める意見書の提出を求める請願書 —不採択—

提出者

- 前島康男 川越市霞ヶ関北3-8-1
野村路子 川越市松江町2-11-11 リズ川越303
赤松 岳 川越市新宿町5-18-18
松本博一 川越市南通町12-1
中西浩文 川越市南台3-7-14
佐藤のり 川越市藤間12-9 コーポサトウ203号
町田初枝 川越市山田1914-4

ほか2511名

新議員を紹介します

1月22日執行の川越市議会議員補欠選挙の結果、次の議員が当選しました。



議席番号 第1番
氏名 栗原 瑞治
住所 並木49番地1
所属委員会 総務財政常任委員会
所属党派 自由民主党川越市議団

議会だよりに関するアンケート調査ご協力をお願い

議会だよりについて、どのような印象を持ち、関心を寄せているのか把握するため、アンケート調査を実施することとしました。住民基本台帳に登録されている18歳以上の市民の中から3000人を無作為に選ばせていただき、アンケート用紙を送付いたしました。アンケートが届きました際は、ご協力をお願いいたします。

議場コンサート

2月21日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、東洋大学アカペラサークル「Harmonic Motion」の『アストロノーツ』、『cookie』により、「さよならメモリーズ」、「Good Old Acappella」、「恋」の3曲の演奏が行われました。



アストロノーツ



cookie

今定例会の傍聴人数

Table with 2 columns: Item and No. (傍聴券). Rows include: 平成29年川越市議会第2回定例会 合計97名の方が傍聴されました, 開会日 11名, 議案上程 6名, 代表質疑① 8名, 代表質疑②・議案質疑① 9名, 議案質疑② 5名, 議案質疑③ 3名, 一般質問① 14名, 一般質問② 9名, 一般質問③ 22名, 最終日 10名.

次回もお待ちしております

【訂正】平成29年1月25日発行のかわごえ議会だより5ページ1段目「利用者照明用」と掲載しましたが「利用者証明用」の誤りでした。

編集後記

花の盛りも過ぎ、吹く風もやわらかな季節となりました。第2回定例会は、32日間の会期中で40議案が上程され議決されました。平成29年度川越市一般会計では、待機児童解消にむけた保育所整備や通学路の安全対策をはじめ、東上線川越駅へのホームドア設置、防災行政無線のデジタル化など市民生活の安全・安心につながる予算が計上されています。

行政が多様化する市民ニーズに的確に対応できるように、市議会としても予算執行を注視していきたいと思えます。(片野 広隆)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 04912416067

